

令和 5 年 度

美浜町水道事業会計予算書

令和5年度 美浜町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度美浜町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	3,698 戸
(2) 年間総給水量	801,000 m ³
(3) 1日平均給水量	2,195 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	128,744 千円
第1項 営業収益	115,365 千円
第2項 営業外収益	13,379 千円

支 出

第1款 水道事業費用	118,133 千円
第1項 営業費用	114,670 千円
第2項 営業外費用	2,908 千円
第3項 特別損失	55 千円
第4項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。(資本的収入が資本的支出に対し不足する額35,239千円は、過年度損益勘定留保資金20,883千円、当年度損益勘定留保資金5,294千円及び当年度分消費税資本的収支調整額9,062千円で補填し措置するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	89,475 千円
第1項 分担金	275 千円
第2項 企業債	89,200 千円
第3項 補償金	0 千円
第4項 負担金	0 千円

支 出

第1款 資本的支出	124,714 千円
第1項 建設改良費	99,957 千円
第2項 企業債償還金	24,757 千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
安全対策事業	89,200 千円	証書借入	年5.0%以内	借入先の融通条件に従うものとする。ただし、都合により償還期間を短縮し、又は、繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一 時 借 入 金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予 定 支 出 の 各 項 の 経 費 の 金 額 の 流 用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1. 収益的支出のうち第1項営業費用と第2項営業外費用との間の流用。

(議 会 の 議 決 を 経 な け れ ば 流 用 す る こ と の で き な い 経 費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し又は、それ以外の経費をその金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

26,323 千円

(た な 卸 資 産 購 入 限 度 額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、2,131千円と定める。

令和5年3月10日提出

美浜町長 藪内 美和子

令和5年度美浜町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	
1. 水道事業収益	1. 営業収益	1. 給水収益	
		2. 受託工事収益	
		3. その他の営業収益	
		2. 営業外収益	
	1. 受取利息及び配当金	2. 消費税及び地方消費税還付金	3. 長期前受金戻入
			4. 雑収益

単位:千円

予 定 額	備 考
128,744	
115,365	
114,386	
792	
187	
13,379	
81	
1,584	
10,471	
1,243	

支 出

款	項	目
1. 水道事業費用	1. 営業費用	1. 原水及び浄水費
		2. 配水及び給水費
		3. 受託工事費
		4. 総係費
		5. 減価償却費
		6. 資産減耗費
		2. 営業外費用
	2. 消費税及び地方消費税	
	3. 雑支出	
	3. 特別損失	1. 過年度損益修正損
	4. 予備費	1. 予備費

単位:千円

予 定 額	備 考
118,133	
114,670	
18,720	
5,561	
792	
36,724	
52,723	
150	
2,908	
2,888	
0	
20	
55	
55	
500	
500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目
1. 資本的収入		
	1. 分 担 金	
		1. 分 担 金
	2. 企 業 債	
		1. 企 業 債
	3. 補 償 金	
		1. 補 償 金
	4. 負 担 金	
	1. 負 担 金	

単位:千円

予 定 額	備 考
89,475	
275	
275	
89,200	
89,200	
0	
0	
0	
0	

支 出

款	項	目
1. 資 本 的 支 出		
	1. 建 設 改 良 費	
		1. 配 水 管 整 備 費
		2. 配 水 管 移 設 費
		3. 施 設 改 良 費
	4. 送 水 施 設 改 良 費	
	2. 企 業 債 償 還 金	
	1. 企 業 債 償 還 金	

単位:千円

予 定 額	備 考
124,714	
99,957	
42,053	
0	
0	
57,904	
24,757	
24,757	

収益的収入及び支出の見積基礎

収 入

款	項	目	本年度	前年度	比 較	
1. 水道事業 収 益			128,744	132,068	△ 3,324	
	1. 営業収益		115,365	117,269	△ 1,904	
		1. 給水収益	114,386	116,257	△ 1,871	
		2. 受託工事収益	792	825	△ 33	
		3. その他の 営業収益	187	187	0	
	2. 営業外収益			13,379	14,799	△ 1,420
		1. 受取利息及び 配 当 金	81	81	0	
		2. 消費税及び 地方消費税 還 付 金	1,584	0	1,584	
		3. 長期前受金 戻 入	10,471	13,286	△ 2,815	
		4. 雑 収 益	1,243	1,432	△ 189	

単位:千円

節		備	考
区 分	金 額		
1. 水道使用料	110,834	家事用 業務用 官庁・病院等 工事用等	82,036 13,764 13,569 1,465
2. メーター使用料	3,552	13mm 20mm 25mm 30mm 40mm 50mm 75mm 100mm	2,754 233 64 24 51 172 223 31
1. 受託工事収益	792	消防施設工事	792
1. 手数料	187	設計審査手数料 指定工事店更新手数料	87 100
1. 預金利息	81	預金利息	81
1. 消費税及び 地方消費税 還付金	1,584	消費税及び地方消費税還付金	1,584
1. 長期前受金 戻 入	10,471	補償金 繰入金 雑入 分担金 工事負担金 その他負担金	6,205 304 461 2,061 16 1,424
1. 雑 収 益	1,243	検針データ使用料	1,243

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 水道事業 費 用			118,133	123,903	△ 5,770
	1. 営業費用		114,670	114,709	△ 39
		1. 原水及び 浄水費	18,720	16,299	2,421
		2. 配水及び 給水費	5,561	6,419	△ 858
		3. 受託工事費	792	825	△ 33
	4. 総 係 費	36,724	35,345	1,379	

単位:千円

節		備	考
区 分	金 額		
1. 備 消 品 費	420	備品費 消耗品費	11 409
2. 燃 料 費	315	軽油 ガソリン・オイル	62 253
3. 委 託 料	275	漏水調査委託料	275
4. 手 数 料	1,089	電気設備保安業務 水質検査等	285 804
5. 賃 借 料	329	NTT専用線借用	329
6. 動 力 費	12,494	電力費	12,494
7. 薬 品 費	3,798	次亜塩素酸ソーダ 苛性ソーダ ポリ塩化アルミニウム フレッシュラックス他	632 446 2,537 183
1. 修 繕 費	4,461	配水管等修繕費 量水器取替	3,850 611
2. 材 料 費	1,100	修繕材料費	1,100
1. 工 事 請 負 費	792	消防施設工事	792
1. 給 料	14,394	一般職給(4人)	14,394
2. 手 当	6,956	扶養手当 期末勤勉手当 住居手当 通勤手当 超過勤務手当 児童手当	396 4,051 884 125 1,200 300

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較

単位:千円

節		備	考
区 分	金 額		
3. 賞与引当金繰入額	1,775	賞与引当金繰入額	1,775
4. 法定福利費	4,973	共済組合負担金 退職手当負担金	3,965 1,008
5. 旅 費	109	普通旅費	109
6. 備 消 品 費	237	備品費 消耗品費	110 127
7. 印刷製本費	471	納付書兼領収書 窓付封筒 ハンディロール紙	61 40 370
8. 通信運搬費	536	郵券料 電話料 受信料 施設情報配信料	301 159 16 60
9. 委 託 料	6,039	検針委託料 上下水道料金システム 上下水道会計システム 施設監視委託料	2,880 719 686 1,754
10. 手 数 料	381	口座振替手数料等	381
11. 修 繕 費	132	自動車定期点検料等	132
12. 負 担 金	89	日本水道協会	89
13. 保 険 料	183	任意保険料 火災保険料 賠償責任保険料	28 127 28
14. 貸倒引当金繰入額	20	貸倒引当金繰入額	20

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		5.減価償却費	52,723	53,241	△ 518
		6.資産減耗費	150	2,580	△ 2,430
	2.営業外費用		2,908	8,639	△ 5,731
		1.支払利息及び 企業債取扱諸費	2,888	3,546	△ 658
		2.消費税及び 地方消費税	0	5,073	△ 5,073
		3.雑 支 出	20	20	0
	3.特別損失		55	55	0
		1.過年度損益 修正損	55	55	0
	4.予 備 費		500	500	0
		1.予 備 費	500	500	0

単位:千円

節		備	考
区 分	金 額		
15. その他引当金 繰 入 額	349	その他引当金繰入額	349
16. 雑 費	80	その他	80
1. 有形固定資産 減価償却費	49,931	建物 構築物 機械及び装置	907 36,812 12,212
2. 無形固定資産 減価償却費	2,792	水利権	2,792
1. 固 定 資 産 除 却 費	150	構築物 機械及び装置	66 84
1. 企 業 債 利 息	2,888	企業債利息	2,888
1. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	消費税及び地方消費税	0
1. その他雑支出	20	その他雑支出	20
1. 過 年 度 損 益 修 正 損	55	過年度損益修正損	55
1. 予 備 費	500	予備費	500

資本的収入及び支出の見積基礎
収 入

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1. 資本的収入			89,475	8,125	81,350
	1. 分 担 金		275	275	0
		1. 分 担 金		275	275
	2. 企 業 債		89,200	0	89,200
		1. 企 業 債		89,200	0
	3. 補 償 金		0	6,160	△ 6,160
		1. 補 償 金		0	6,160
	4. 負 担 金		0	1,690	△ 1,690
		1. 負 担 金		0	1,690

単位:千円

節		備	考
区 分	金 額		
1. 分 担 金	275	加入分担金	275
1. 企 業 債	89,200	企業債	89,200
1. 補 償 金	0		
1. 負 担 金	0		

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1. 資本的支出			124,714	64,126	60,588
	1. 建設改良費		99,957	36,915	63,042
		1. 配水管整備費	42,053	13,200	28,853
		2. 配水管移設費	0	7,227	△ 7,227
		3. 施設改良費	0	4,696	△ 4,696
		4. 送水施設改良費	57,904	11,792	46,112
	2. 企業債償還金		24,757	27,211	△ 2,454
		1. 企業債償還金	24,757	27,211	△ 2,454

単位:千円

節		備	考
区 分	金 額		
1. 工事請負費	42,053	入山地区配水管整備 3,960 東中地区配水管整備 4,092 東中地区配水管整備 6,644 西中地区配水管整備 4,389 本ノ脇線配水管整備 20,339 吉原地区配水管整備 2,629	
1. 工事請負費	0		
1. 固定資産 購入費	0		
1. 工事請負費	57,904	送水管水管橋更新	57,904
1. 企業債償還金	24,757	企業債償還金	24,757

令和5年度美浜町水道事業予定貸借対照表

資産の部

単位：千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土	地		200,097
ロ. 建	物	47,907	
	建物減価償却累計額	△ 29,431	18,476
ハ. 構	築	2,176,944	
	構築物減価償却累計額	△ 1,238,335	938,609
ニ. 機	械	458,426	
	及び装置	△ 362,264	96,162
	減価償却累計額		
ホ. リ	ー	0	
	ス	0	0
	資産		
	減価償却累計額		
ヘ. 建	設		5,000
	仮勘定		

(2) 無形固定資産

イ. 水	利	権	3,411
ロ. 電	話	加入権	233
ハ. そ	の	他加入権	0

固定資産合計

1,261,988

2. 流動資産

(1) 現	金	預	金	249,549
(2) 未	収	金	2,718	
	貸	倒	引当金	△ 22
				2,696
(3) 貯	蔵	品	4,558	
(4) 前	払	金	0	
(5) そ	の	他	流動資産	0

流動資産合計

256,803

資産合計

1,518,791

負債の部

3. 固定負債

(1) 企	業	債	288,412
(2) 他	会	計借入金	0
(3) リ	ー	ス債務	0
(4) 引	当	金	0

固定負債合計

288,412

4. 流動負債

(1) 企	業	債	36,549
(2) 他	会	計借入金	0

(3)リース債務	0	
(4)未払金	597	
(5)前受金	20	
(6)引当金	2,124	
(7)その他流動負債	17	
流動負債合計		39,307

繰延収益の部

5.繰延収益		
(1)長期前受金	758,204	
(2)長期前受金収益化累計額	△ 496,034	
繰延収益合計		262,170
負債合計		589,889

資本の部

6.資本金		
(1)固有資本金	13,721	
(2)出資金	400,489	
(3)組入資本金	377,607	
資本金合計		791,817
7.剰余金		
(1)資本剰余金		
分担金	8,940	
工事負担金	1,433	
その他資本剰余金	21,862	
資本剰余金合計		32,235
(2)利益剰余金		
減債積立金	8,000	
建設改良積立金	30,578	
当年度未処分利益剰余金	66,272	
利益剰余金合計		104,850
剰余金合計		137,085
資本・剰余金合計		928,902
負債・資本合計		1,518,791

令和4年度美浜町水道事業予定貸借対照表

資産の部

単位：千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		200,097
ロ. 建物	47,907	
建物減価償却累計額	△ 28,524	19,383
ハ. 構築物	2,086,140	
構築物減価償却累計額	△ 1,201,523	884,617
ニ. 機械及び装置	458,510	
機械及び装置	△ 350,052	108,458
減価償却累計額		
ホ. リース資産	0	
リース資産	0	0
減価償却累計額		
ヘ. 建設仮勘定		5,000

(2) 無形固定資産

イ. 水利権		6,203
ロ. 電話加入権		233
ハ. その他加入権		0

固定資産合計

1,223,991

2. 流動資産

(1) 現金預金

240,470

(2) 未収金

956

貸倒引当金

△ 12

944

(3) 貯蔵品

2,620

(4) 前払金

0

(5) その他流動資産

0

流動資産合計

244,034

資産合計

1,468,025

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

222,070

(2) 他会計借入金

0

(3) リース債務

0

(4) 引当金

0

固定負債合計

222,070

4. 流動負債

(1) 企業債

38,448

(2) 他会計借入金

0

(3)リース債務	0	
(4)未払金	5,681	
(5)前受金	20	
(6)引当金	1,852	
(7)その他流動負債	17	
流動負債合計		46,018

繰延収益の部

5. 繰延収益

(1)長期前受金	757,954	
(2)長期前受金収益化累計額	△ 485,563	
繰延収益合計		272,391
負債合計		540,479

資本の部

6. 資本金

(1)固有資本金	13,721	
(2)出資金	400,489	
(3)組入資本金	377,607	
資本金合計		791,817

7. 剰余金

(1)資本剰余金		
分担金	8,940	
工事負担金	1,433	
その他資本剰余金	21,862	
資本剰余金合計		32,235
(2)利益剰余金		
減債積立金	8,000	
建設改良積立金	30,578	
当年度未処分利益剰余金	64,916	
利益剰余金合計		103,494
剰余金合計		135,729
資本・剰余金合計		927,546
負債・資本合計		1,468,025

令和4年度美浜町水道事業予定損益計算書

単位：千円

1. 営業収益	90,851
(1) 給水収益	89,933
(2) その他営業収益	168
(3) 受託工事収益	750
2. 営業費用	112,898
(1) 原水及び浄水費	15,817
(2) 配水及び給水費	4,311
(3) 受託工事費	750
(4) 総係費	36,199
(5) 減価償却費	53,241
(6) 資産減耗費	2,580
営業損失	22,047
3. 営業外収益	27,282
(1) 受取利息	145
(2) 消費税還付金	0
(3) 雑収益	13,851
(4) 長期前受金戻入	13,286
4. 営業外費用	3,546
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,546
(2) 消費税及び地方消費税	0
(3) 雑支出	0
営業外利益	23,736
経常利益	1,689

5. 特別利益	0
(1) 固定資産売却益	0
(2) 過年度損益修正益	0
6. 特別損失	0
(1) 固定資産売却損	0
(2) 過年度損益修正損	0
(3) その他特別損失	0
7. 予備費	0
(1) 予備費	0
当年度純利益	1,689
前年度繰越利益剰余金	63,227
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処分利益剰余金	64,916

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

① 減価償却の方法は、定額法による。

② 主な耐用年数

建 物	15年 ~ 60年
構 築 物	38年 ~ 60年
機 械 及 び 装 置	8年 ~ 20年
器 具 及 び 備 品	3年 ~ 15年

2) 無形固定資産

① 減価償却の方法は、定額法による。

水 利 権	20年
-------	-----

2. 引当金の計上方法

1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県総合事務組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが一般会計との間で「退職手当の負担に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当（期末・勤勉手当に係る法定福利費）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当事業年度の負担に属する額を計上している。

3) その他引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき当事業年度の負担に属する額を計上している。

4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収の可能性を検討し、過去の不納欠損の状況等により回収不能見込額を計上している。

3. その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

間接法により作成している。

III. 予定貸借対照表関連

1. 担保にしている資産及びこれに対応する債務

該当事項なし。

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし。

3. 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし。

4. 引当金の取崩

1) 賞与引当金及びその他引当金の取崩

期末・勤勉手当を支給するため、下記のとおり賞与引当金を取り崩す。

期末勤勉手当支給額 5,600千円

賞与引当金取崩額 1,549千円

2) その他引当金の取崩

期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するためその他引当金を下記のとおり取り崩す。

法定福利費 4,268千円

その他引当金取崩額 303千円

3) 貸倒引当金の取崩

債権の不納欠損をするため貸倒引当金を下記のとおり取り崩す。

貸倒引当金取崩額 10千円

IV. その他の注記

1. みなし償却制度廃止に伴う経過措置の摘要

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を把握して合理的に整理している。

令和5年度美浜町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位：千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	35,256
当年度純利益	1,356
減価償却費	52,723
減損損失	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	226
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10
その他引当金の増減額 (△は減少)	46
長期前受金戻入額	△ 10,471
受取利息及び受取配当金	△ 81
支払利息	2,888
為替差損益 (△は益)	0
固定資産除却費	150
固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,762
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,084
前受金の増減額 (△は減少)	0
預り金の増減額 (△は減少)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,938
前払金の増減額 (△は増加)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
小計	38,063
利息及び配当金の受取額	81
支払利息	△ 2,888
小計	△ 2,807
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,620
有形固定資産取得による支出	△ 90,870
有形固定資産売却による支出	0
無形固定資産取得による支出	0
無形固定資産売却による支出	0
分担金・補償金等	250
一般会計又は他の特別会計からの繰入金等	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	64,443
企業債による収入	89,200
企業債の償還による支出	△ 24,757
出資金による収入	0
他会計からの出資による収入	0
資金増加額 (又は減少額)	9,079
資金期首残高	240,470
資金期末残高	249,549

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
本年度	() 4	0	14,394	8,505	22,899	4,268	1,008	28,175	
前年度	() 4	0	13,162	7,492	20,654	3,746	1,975	26,375	
比 較	() 0	0	1,232	1,013	2,245	522	△ 967	1,800	

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員 (外書き)

単位：千円

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末勤勉手当	住居手当	通勤手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	396	0	5,600	884	125	0
	前年度	276	0	4,931	806	99	0
	比 較	120	0	669	78	26	0
	区 分	超過勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	宿日直手当	児童手当	
	本年度	1,200	0	0	0	300	
	前年度	1,200	0	0	0	180	
比 較	0	0	0	0	120		

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費			共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計				
本年度	() 4	14,394	8,505	22,899	4,268	1,008	28,175	
前年度	() 4	13,162	7,492	20,654	3,746	1,975	26,375	
比 較	() 0	1,232	1,013	2,245	522	△ 967	1,800	

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員 (外書き)

単位：千円

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末勤勉手当	住居手当	通勤手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	396		5,600	884	125	
	前年度	276		4,931	806	99	
	比 較	120	0	669	78	26	0
	区 分	超過勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	宿日直手当	児童手当	
	本年度	1,200				300	
	前年度	1,200				180	
比 較	0	0	0	0	120		

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
本年度	()			0	0			0	
前年度	()			0	0			0	
比 較	() 0	0	0	0	0	0	0	0	

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員 (外書き)

単位：千円

職員手当等の内訳	区 分	期末勤勉手当	通勤手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
	本年度					
	前年度					
	比 較	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,232	給与改定に伴う増減分	27		
		昇給に伴う増加分	293		
		その他の増減分	912	人事異動	
職員手当等	1,013	制度改正に伴う増減分	132		
		その他の増減分	881	人事異動	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	備 考
本 年 度	平均給料月額 (円)	298,100	
	平均給与月額 (円)	327,500	
令和5年4月1日現在	平均年齢 (歳)	39.5	
前 年 度	平均給料月額 (円)	273,000	
	平均給与月額 (円)	297,575	
令和4年4月1日現在	平均年齢 (歳)	36.5	

イ 初任給(本年度)

区 分	一般職(円)	備 考
高 校 卒	154,600	1級5号
大 学 卒	185,200	1級25号

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和5年4月1日現在	6級		0.0%	
	5級		0.0%	
	4級		0.0%	
	3級	3	75.0%	
	2級	1	25.0%	
	1級		0.0%	

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 職	課 長	課 長 主 幹	課長補佐 主 査 主任教諭	係 長	主 事	主 事

エ 昇給

区 分		代表的な職種		備 考	
		一般職			
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	4	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	4	
	号給数別内訳	1号給		(人)	
		2号給		(人)	
		3号給		(人)	
		4号給		(人)	4
比 率	(B) / (A)		(%)	100.0	
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	4	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	4	
	号給数別内訳	1号給		(人)	
		2号給		(人)	
		3号給		(人)	
		4号給		(人)	4
比 率	(B) / (A)		(%)	100.0	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
国の制度	2.200	2.200	4.400	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		市町村総合 事務組合加入

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	国に同じ	
住 居 手 当	国に同じ	
通 勤 手 当	国に同じ	

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前年度未までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
田井浄水場電気設備保守業務	792	令和4年度	198	令和5年度 ～ 令和7年度	594	594
藤井取水場電気設備保守業務	346	令和4年度	86	令和5年度 ～ 令和7年度	259	259
上下水道料金システム	2,873			令和5年度 ～ 令和8年度	2,872	2,872
上下水道会計システム	2,741			令和5年度 ～ 令和8年度	2,740	2,740